



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG  
コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務本部長 (氏名) 山川 拓人 TEL 06-6133-5200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,251	6.1	672	2.9	685	1.6	482	11.9
28年3月期	10,605	3.1	693	10.9	674	15.1	431	14.0

(注) 包括利益 29年3月期 532百万円 (24.9%) 28年3月期 426百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.51	81.96	10.1	9.6	6.0
28年3月期	73.86	73.16	9.7	10.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,465	5,029	67.1	853.30
28年3月期	6,762	4,611	67.9	786.14

(参考) 自己資本 29年3月期 5,007百万円 28年3月期 4,589百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	410	57	118	2,007
28年3月期	640	33	157	1,772

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		26.00	26.00	151	35.2	3.4
29年3月期		0.00		30.00	30.00	176	36.4	3.7
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		31.9	

(注) 平成29年3月期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当4円00銭円

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,320	5.6	200	18.7	200	16.2	138	19.2	23.52
通期	12,000	6.7	800	18.9	800	16.7	552	14.4	94.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,240,000 株	28年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	29年3月期	371,456 株	28年3月期	401,956 株
期中平均株式数	29年3月期	5,849,906 株	28年3月期	5,838,048 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,682	5.5	598	6.8	622	1.4	432	16.3
28年3月期	10,122	4.6	641	11.4	631	14.8	371	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.92	73.42
28年3月期	63.68	63.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,906	4,555	65.6	772.55
28年3月期	6,306	4,191	66.1	714.18

(参考) 自己資本 29年3月期 4,533百万円 28年3月期 4,169百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、個人消費は引き続き力強さを欠くものとなりました。また、中国経済の減速懸念をはじめ、英国のEU離脱問題や米国の政策動向による影響等から先行き不透明は強まっており、企業活動への影響が懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に順調に拡大しており、多様化する顧客ニーズを捉えることで今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。

このような環境の中、当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し、自ら主体的に「ビジネスモデル」を創る市場創造型事業を追求することで、付加価値追求型マーケティング企業として進化していくことを目指しております。そのために、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、コンテンツ企画、システム開発、サプライチェーンマネジメント、コンサルティングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいります。また、今後につきましても、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等やSNS領域の機能を組み込んだサービスの開発を推進するなど、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートできる体制を整えてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、自動車・関連品業界において、プロモーショングッズ制作に関する一次請け事業者となる業務委託契約を主要顧客と締結したことにより取扱高が増加したことに加え、地域主導案件も取り込めたことで売上を大きく伸ばすことができました。ファッション・アクセサリ業界では、当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り込めたことや、大型キャンペーンで使用するプロモーショングッズの一括受注により主力販売先へと成長いたしました。さらに不動産・住宅設備においては、当社が得意とするリアルとデジタルの融合戦略により、顧客認知度の向上に貢献でき、取引高を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、自動車・関連品業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界向けでも売上を大きく伸ばしたことに加え、当社子会社全てで売上高を伸ばせたことから、売上高は過去最高の11,251百万円（前年同期比6.1%増）と増収になりました。また、継続的な受注案件ごとの採算管理の徹底により、売上総利益額及び売上総利益率ともに大きく増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めているものの、東京本社を増床したことに伴う地代家賃の増加や、東京証券取引所市場第一部への市場変更関連費用により2,504百万円（同12.4%増）となり、増収増益効果が販売費及び一般管理費の増加分を全ては吸収できず、営業利益は672百万円（同2.9%減）となりました。しかしながら、前連結会計年度は投資有価証券評価損等の営業外費用を計上したことから経常利益は685百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は482百万円（同11.9%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,455百万円(前連結会計年度末5,757百万円)となり、698百万円増加しました。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が342百万円、売上債権の回収等により現金及び預金が235百万円、満期保有目的債券の満期が1年未満となったため流動資産へ組み替えたことにより有価証券が89百万円増加したためであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,010百万円(同1,005百万円)となり、5百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金は増加したものの満期保有目的債券の満期が1年未満となったため流動資産へ組み替えたことにより投資有価証券が23百万円、ゴルフ会員権評価損の計上により投資その他の資産が10百万円減少しましたが、東京本社増床等により有形固定資産が41百万円増加したためであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,125百万円(同1,872百万円)となり、252百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が153百万円、賞与引当金が29百万円、役員賞与引当金が22百万円、未払法人税等が26百万円増加したためであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は311百万円(同278百万円)となり、32百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が18百万円、役員退職慰労引当金が9百万円増加したためであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,029百万円(同4,611百万円)となり、417百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が45百万円増加、利益剰余金が剰余金の配当により151百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得により482百万円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して235百万円増加し、2,007百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は410百万円(前連結会計年度は640百万円の増加)であります。主な要因は、売上債権の増加額が342百万円、法人税等の支払額が209百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を689百万円確保し、仕入債務の増加額が153百万円となったことにより増加したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は57百万円(同33百万円の減少)であります。主な要因は、保険積立金の解約による収入が21百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が63百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円となったことにより減少したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は118百万円(同157百万円の減少)であります。主な要因は、ストックオプションの行使による収入が33百万円ありましたが、配当金の支払による支出が151百万円あったことにより減少したためであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢は堅調に推移するものの、個人消費は引き続き回復する見通しは薄く、中国経済の減速懸念をはじめ、英国のEU離脱問題や米国の政策動向による影響等から先行き不透明は強まっており、企業活動への影響が懸念されます。

その様な状況のもと、当社グループにおいては、付加価値追求型マーケティング企業を実現していくため、従来に引き続き基本機能を強化し、リアルとデジタルのワンストップサービスの強化により新しいマーケティング会社としての優位性を確立させてまいります。また、当社グループの成長に向けて新規事業を創出していく一方で、当社グループが持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化した顧客満足度向上への取組みを強化させることで多くの顧客から今以上の信頼を獲得し、特定顧客や特定業種に依存しない体制を構築するとともに、人材力強化のため人材確保と従業員の能力開発及び働き方改革を進めていくことで安定した収益基盤を確保してまいります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高12,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益552百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を継続してゆくことを基本方針としております。内部留保金は、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉として、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当性向については30%を基本的なラインとして考えており、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成29年3月期の配当金につきましては、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初1株あたり26円の配当を予定しておりましたが、平成29年3月16日付にて公表いたしました「配当予想の修正（東証一部市場変更記念配当）に関するお知らせ」に記載の通り、1株当たり4円の上場記念配当額を上乗せすることに決定いたしました。次期の年間配当につきましては、配当額の継続性と配当性向30%を勘案し、1株当たり30円の配当（配当性向31.9%）を予定しております。なお、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	3,252,129
受取手形及び売掛金	2,469,503	2,812,012
有価証券	-	89,816
制作支出金	101,177	123,070
製品	9,399	5,549
原材料	19,429	19,088
繰延税金資産	55,231	56,580
その他	86,755	97,957
貸倒引当金	△786	△913
流動資産合計	5,757,101	6,455,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,836	192,967
減価償却累計額	△106,120	△85,876
建物及び構築物(純額)	64,715	107,090
機械装置及び運搬具	162,337	162,313
減価償却累計額	△155,842	△157,962
機械装置及び運搬具(純額)	6,494	4,350
土地	80,793	80,793
その他	100,883	103,918
減価償却累計額	△81,007	△82,914
その他(純額)	19,876	21,003
有形固定資産合計	171,880	213,238
無形固定資産		
ソフトウェア	29,494	20,447
ソフトウェア仮勘定	-	3,190
無形固定資産合計	29,494	23,637
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	357,929
繰延税金資産	4,747	5,487
保険積立金	163,312	168,839
敷金及び保証金	223,056	220,719
その他	34,876	24,076
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	804,078	773,821
固定資産合計	1,005,453	1,010,698
資産合計	6,762,554	7,465,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,640,264
未払法人税等	94,196	120,970
賞与引当金	103,600	133,300
役員賞与引当金	-	22,000
その他	188,127	208,876
流動負債合計	1,872,426	2,125,411
固定負債		
繰延税金負債	23,233	41,889
退職給付に係る負債	85,764	89,625
役員退職慰労引当金	169,867	179,809
固定負債合計	278,865	311,324
負債合計	2,151,291	2,436,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	88,897
利益剰余金	4,181,296	4,512,175
自己株式	△230,687	△213,182
株主資本合計	4,469,665	4,837,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	166,004
繰延ヘッジ損益	△743	110
為替換算調整勘定	5,220	6,051
退職給付に係る調整累計額	△5,064	△2,431
その他の包括利益累計額合計	119,847	169,735
新株予約権	21,749	21,629
純資産合計	4,611,262	5,029,253
負債純資産合計	6,762,554	7,465,988



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,605,262	11,251,525
売上原価	7,684,420	8,073,991
売上総利益	2,920,842	3,177,533
販売費及び一般管理費	2,227,771	2,504,725
営業利益	693,070	672,807
営業外収益		
受取利息	2,554	1,141
受取配当金	7,009	7,435
新株予約権戻入益	-	2,401
受取損害賠償金	-	2,028
その他	6,093	4,567
営業外収益合計	15,656	17,575
営業外費用		
支払利息	131	112
為替差損	10,508	4,015
固定資産除却損	-	880
投資有価証券評価損	22,076	-
その他	1,131	1
営業外費用合計	33,848	5,010
経常利益	674,878	685,373
特別利益		
保険解約返戻金	27,049	14,988
固定資産売却益	19,831	-
特別利益合計	46,881	14,988
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	10,800
特別損失合計	-	10,800
税金等調整前当期純利益	721,759	689,561
法人税、住民税及び事業税	227,104	211,013
法人税等調整額	63,452	△4,119
法人税等合計	290,556	206,894
当期純利益	431,202	482,667
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	431,202	482,667

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	431,202	482,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	45,568
繰延ヘッジ損益	△1,084	854
為替換算調整勘定	△2,477	831
退職給付に係る調整額	△2,255	2,632
その他の包括利益合計	△4,944	49,887
包括利益	426,258	532,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,258	532,554
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	3,907,721	△230,655	4,196,122
当期変動額					
剰余金の配当			△157,627		△157,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			431,202		431,202
自己株式の取得				△31	△31
新株予約権の行使					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	273,575	△31	273,543
当期末残高	450,000	69,056	4,181,296	△230,687	4,469,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	119,562	341	7,697	△2,808	124,792	11,341	4,332,256
当期変動額							
剰余金の配当							△157,627
親会社株主に帰属する 当期純利益							431,202
自己株式の取得							△31
新株予約権の行使							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	873	△1,084	△2,477	△2,255	△4,944	10,407	5,463
当期変動額合計	873	△1,084	△2,477	△2,255	△4,944	10,407	279,006
当期末残高	120,435	△743	5,220	△5,064	119,847	21,749	4,611,262

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	4,181,296	△230,687	4,469,665
当期変動額					
剰余金の配当			△151,789		△151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			482,667		482,667
自己株式の取得					-
新株予約権の行使		19,840		17,504	37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19,840	330,878	17,504	368,223
当期末残高	450,000	88,897	4,512,175	△213,182	4,837,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	120,435	△743	5,220	△5,064	119,847	21,749	4,611,262
当期変動額							
剰余金の配当							△151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益							482,667
自己株式の取得							-
新株予約権の行使							37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,568	854	831	2,632	49,887	△120	49,767
当期変動額合計	45,568	854	831	2,632	49,887	△120	417,990
当期末残高	166,004	110	6,051	△2,431	169,735	21,629	5,029,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721,759	689,561
減価償却費	40,707	20,896
株式報酬費用	10,407	6,351
無形固定資産償却費	13,701	13,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,041	7,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,037	9,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,630	29,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	22,000
保険解約返戻金	△27,049	△14,988
受取利息及び受取配当金	△9,563	△8,577
支払利息	131	112
固定資産売却損益 (△は益)	△19,831	-
固定資産除却損	-	880
投資有価証券売却損益 (△は益)	△500	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,076	-
新株予約権戻入益	-	△2,401
受取損害賠償金	-	△2,028
ゴルフ会員権評価損	-	10,800
売上債権の増減額 (△は増加)	185,222	△342,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,150	△17,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,394	153,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,046	△591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,916	△12,217
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,505	39,588
その他	13,891	4,444
小計	931,144	608,559
利息及び配当金の受取額	9,695	9,653
利息の支払額	△131	△112
損害賠償金の受取額	-	2,028
法人税等の支払額	△300,044	△209,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,663	410,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△63,068
有形固定資産の売却による収入	92,717	-
無形固定資産の取得による支出	△560	-
投資有価証券の取得による支出	△98,438	△2,265
投資有価証券の売却による収入	5,500	-
定期預金の預入による支出	△1,368,136	△1,369,332
定期預金の払戻による収入	1,397,258	1,368,693
保険積立金の積立による支出	△11,275	△11,275
保険積立金の解約による収入	53,522	21,588
敷金の回収による収入	4,072	2,985
敷金の差入による支出	△105,973	△5,403
その他	14	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,175	△57,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	-
配当金の支払額	△157,627	△151,789
ストックオプションの行使による収入	-	33,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,659	△118,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,866	747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447,962	235,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,454	1,772,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,417	2,007,493

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社クリエート

株式会社ゴールドボンド

CDG Promotional Marketing Co., Ltd.

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	786円14銭	853円30銭
1株当たり当期純利益金額	73円86銭	82円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73円16銭	81円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,202	482,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	431,202	482,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	39
(うち新株予約権(千株))	(55)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年8月10日 取締役会 決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 162,000株 新株予約権の総数 1,620個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

## ① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である嵯峨阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ	147,073	128.8
合計	147,073	128.8

(注) 千個未満は切り捨てております。

## ② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
国内仕入	7,180,114	104.2
海外(中国)仕入	816,376	147.6
合計	7,996,490	107.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比 (%)
自動車・関連品	1,631,153	134.8
薬品・医療用品	1,272,206	93.2
流通・小売業	1,163,877	111.0
情報・通信	965,941	93.0
不動産・住宅設備	812,722	133.0
ファッション・アクセサリ	767,208	189.3
金融・保険	741,353	106.7
化粧品・トイレタリー	738,111	85.4
飲料・嗜好品	654,556	83.9
外食・各種サービス	450,889	127.1
食品	346,562	123.3
その他	1,706,942	87.5
合計	11,251,525	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。